

Title	経営環境の変化と管理会計の動向-主要製造業の実態調査を中心に-
Sub Title	
Author	有路一哉(Arimichi, Kazuya) 柴田典男
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1998
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1998年度経営学 第1400号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001998-1400

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

所属ゼミ	柴田 研究会	学籍番号	89728029	氏名	有路 一哉
(論文題名)					
経営環境の変化と管理会計の動向 — 主要製造業の実態調査を中心に —					
(内容の要旨)					
<p>近年の経営環境の変化に対して、有用なる管理会計制度を検討することが本論文の主旨である。バブル後の長期にわたる低成長下での市場競争の激化、製品ライフサイクルの短縮化、グローバル化によるグループ企業数の増加、実績主義への移行、株主重視志向など経営構造が近年大きく変わりつつある。</p> <p>そのような環境下における日本企業の管理会計制度の現状を捉えるべく、主要製造業を対象とした郵送による実態調査を行い、78社から有効回答を得た。その調査結果より、組織体制は、職能別事業部制より自己完結的な完全事業部制へと移行し、従来少かった業績評価の処遇への反映度が高まり、また連結予算制度の導入が増加している実態が明らかとなった。しかし、一方で本社の管理志向の強さ、単年度損益志向という傾向は10年前から変わっていない。</p> <p>今後の当面の課題としては、業績評価の強化に対応し、インセンティブシステムとして有効に機能するよう、合理性、納得性の高いものへと関連諸制度を整備すること、短期的な業績評価に中長期的な視点を加えること、利益責任センターから投資責任センターへの移行が求められる。また分権化組織を有効に機能させるべく、責任と権限のバランスのとれた管理スタイルへと移行することが必要であろう。</p> <p>更に長期的には、部門統制を重視した管理会計より、経営の意志決定に有用なる管理会計への転換を目指し、部門管理から事業、製品評価へ、期間損益からライフサイクルでの原価管理への移行が求められるものと考え。</p>					